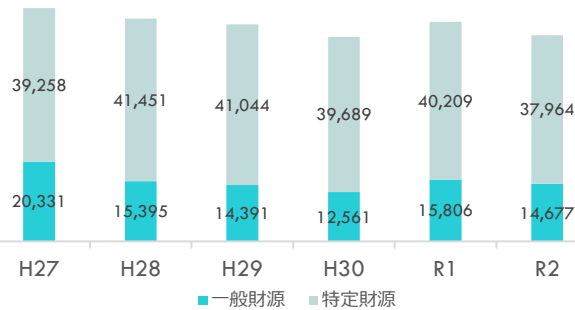
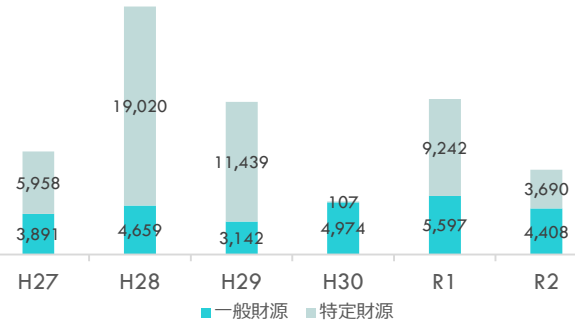


子育て支援課、社会福祉課

経常的経費の財源(万円)



臨時的経費の財源(万円)



普通建設事業費の財源(万円)

なし



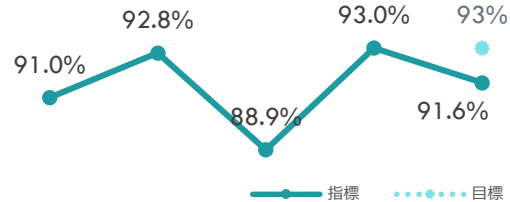
現状と課題

ひとり親家庭等が増えている中、就労の制限や育児の問題を抱えるなどさまざまな課題があり、生活の安定と自立に向けた支援が必要です。

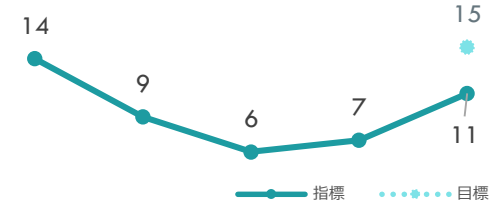
生活保護世帯、受給者数については、増加傾向が続いており、中でも高齢者の生活保護世帯が増えています。また、就労可能者のいる世帯の比率も少しずつ増えていることから、被保護者の自立のため、相談体制を充実し、関係機関との支援体制を強化していく必要があります。

成果指標

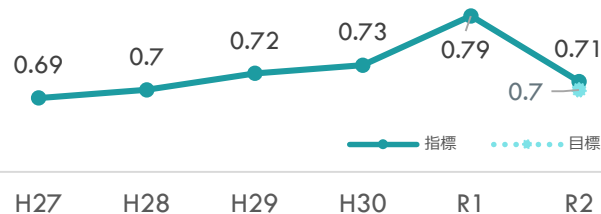
児童扶養手当受給者の就業率(%)



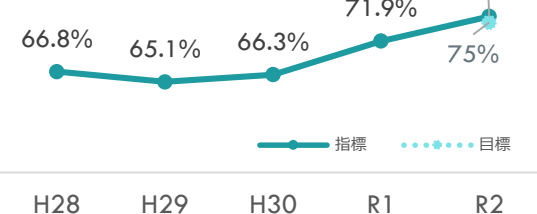
就労等により自立し生活保護廃止となったケース数(件)



人口100人あたりの生活保護者数
(岡山・倉敷市を除く13市平均ベンチマーク) (人)



生活保護受給者の後発医薬品の使用割合
(岡山・倉敷市を除く13市平均ベンチマーク) (%)



指標の説明・・・

生活保護制度は、最低生活の保障とともに自立の助長が大きな目的です。生活保護の廃止理由の主なものとしては死亡、転出、収入増などが挙げられますが、就労支援等による生保廃止件数により、被保護者の自立支援に係る指標とします。

生活保護は都市部で保護率が高い傾向があるため、人口100人あたりの生活保護者数や後発医薬品の使用割合について、岡山市、倉敷市を除く13市の平均値をベンチマークとしています。なお、後発医薬品割合の目標値は、補助金上乘せ基準である75%を採用しています。

課題に対する主な取組

課題	課題に対する主な取組	概要	臨経区分	予算執行 (万円)	特定財源 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
生活保護世帯の増加	生活保護の適正な運営	保護費等支給事業	経常的経費	3億5,886万円	29,525万円	保護世帯月数 延べ2,222世帯	保護世帯月数6%減
生活保護世帯の増加	医療費の適正支給	後発医薬品の使用促進	—	0万円	—	促進計画の策定と実行	後発医薬品使用割合 4 %上昇
生活保護世帯の自立支援	相談体制の充実と自立の支援	被保護者就労支援事業	経常的経費	251万円	188万円	支援員の配置（1名）	増収により自立したケース数 11件
ひとり親家庭の生活の安定	児童扶養手当事業	児童扶養手当を支給する	経常的経費	9,836万円	3,108万円	受給資格者件数 188件	児童扶養手当受給者の就業率 91.6%
ひとり親家庭の自立	ひとり親家庭等相談事業	自立に向け相談・支援を行う	臨時的経費	391万円	108万円	相談件数 451件/年	児童扶養手当受給者の就業率 91.6%

施策の評価

一次評価者	役職	社会福祉課長	生活保護世帯及び受給者については、年々増加傾向にある中、令和2年度はコロナの影響による生活困窮者への貸付支援制度の拡充及び就労等による保護廃止により、保護世帯の減となった。また、後発医薬品の使用割合については、医療機関や被保護者などへの利用勧奨により年々増加している。児童扶養手当受給者の就業率については、目標値を下回っているため、引き続き、ひとり親家庭の自立に向け、支援に努めていく必要がある。今後も、生活保護受給者等の自立に向けた支援について、ハローワーク等関係機関と継続・強化していく。
	氏名	新庄 英明	
二次評価者	役職	保健福祉部長	新型コロナウイルス感染症の蔓延により、生活困窮者が増加する可能性もあります。現状では高齢の生活保護受給者が多く、就労支援も困難ではありますが、未支給年金等の調査を行うなどの支援を継続して行ってください。また、就労可能な生活困窮者やひとり親には、関係機関との連携を図り、就労支援を積極的に行い自立に向けた取り組みをお願いします。また、相談業務は親切丁寧な対応に心がけていきましょう。
	氏名	河井 健治	